



市の花「チューリップ」

にいがた市議会だより

みなとまち。
みらいまち。
新潟市



第103号

発行:新潟市議会 編集:新潟市議会広報委員会 〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1 ☎025-226-3385

令和5年(2023年)11月5日
(年4回発行)



新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後、夏から秋にかけて地域の祭りが開催されるなど、各区でさまざまなイベントが復活し、にぎわいが戻ってきました。

9月定例会

令和5年度一般会計補正予算など 23議案を議決

▼令和5年9月定例会は、9月7日から28日までの22日間の会期で開催しました。
▼光熱費・物価高騰への対応を中心とした19億1229万円の令和5年度一般会計補正予算を可決し、補正後の予算総額は41億28億6929万円となりました。
▼令和4年度一般会計および特別会計決算の認定に関する議案が追加提案され、決算特別委員会を設置の上、閉会中に継続して審査することとなりました。

決算特別委員会

決算特別委員会は、前年度予算などが適切に執行されていたか審査するために設置する特別委員会です。

9月19日の本会議において、令和4年度の一般会計および特別会計の歳入歳出決算の認定議案が市長より追加提案されました。

市議会では決算特別委員会を設置し、委員47人(議長および監査委員2人を除く議員で構成)を選任、4つの分科会に分かれ予算の執行状況や成果について審査を行いました。

10月12日の委員会で各分科会の委員長報告、意見・要望を行い、採決の結果、賛成多数をもって決算を認定すべきものと決定しました。

なお、この委員会での審査の経過および結果については、直近の本会議で報告し、採決する予定です。

(決算特別委員会名簿は6面に掲載)



決算特別委員会の様子

■決算特別委員会の主な流れ

| | | |
|--------------|--|--------|
| 9月19日 | 正副委員長の互選および分科会の設置 各分科会正副委員長互選 | 【各分科会】 |
| 9月26日 | 閉会中の継続審査、審査日程を決定 | |
| 10月2日 | 決算の総括説明(副市長) 決算審査意見書の概要説明(監査委員) 副市長・教育長所管の総括説明 | |
| 10月3日 ~6日 | 所管事項の審査 | 【各分科会】 |
| 10月10日 | 意見集約 | 【各分科会】 |
| 10月12日 | 各分科会委員長報告、意見・要望、採決 | |

9月定例会の経過

| 月日 | 会議名 | 会議の主な内容 |
|-----------|---------|--|
| 9月7日 | 本会議 | 市長提出議案の説明、人事案件に同意 |
| 9月13日~15日 | 本会議 | 一般質問(18人) |
| 9月19日 | 本会議 | 一般質問(5人)、市長提出追加議案説明 決算特別委員会の設置および委員の選任 |
| | 決算特別委員会 | 正副委員長の互選および分科会の設置 各分科会正副委員長の互選 |
| 9月20日~25日 | 常任委員会 | 議案および陳情の審査、採決 |
| 9月26日 | 特別委員会 | 付議事項の調査・研究 |
| | 決算特別委員会 | 閉会中の継続審査および審査日程を決定 |
| 9月28日 | 本会議 | 議員提出議案の説明、採決 決算の認定について閉会中の継続審査を決定 各常任委員長による審査結果の報告、討論、採決 |

可決された主な議案

■令和5年度一般会計補正予算

◆光熱費・物価高騰対応分

高齢者福祉施設、障がい者福祉施設、児童福祉施設など光熱費の負担が増加している各福祉施設の業務継続の支援、農業者が行う遠赤外線乾燥機の導入など省エネルギー化に向けた取り組みの支援、エネルギー価格高騰などの影響を受けている新潟空港の運営継続の支援や地上業務要員の確保を支援する予算として、10億6,957万9千円を増額補正しました。

■令和4年度下水道事業会計、水道事業会計、病院事業会計決算状況

令和4年度決算を認定しました。経営状況は次のとおりです。

| | 事業収益(A) | 事業費用(B) | 損益(A)-(B) |
|-------|--------------|--------------|-----------|
| 下水道事業 | 30,784,307千円 | 29,902,316千円 | 881,990千円 |
| 水道事業 | 15,719,470千円 | 14,967,125千円 | 752,345千円 |
| 病院事業 | 27,717,366千円 | 27,746,985千円 | △29,618千円 |

(税抜き。千円未満切り捨て。端数処理の関係で数値が合わないものがあります。)

一般質問の要旨

一般質問者は23人です。質問項目は主なものを掲載しています。

の末尾に「こ書き」の記載がない答弁は全て市長答弁です。



伊藤 健太郎 (翔政会)

バス交通とラムサール条約湿地自治体認証

今年度末には新潟駅直下バスターミナルが完成予定で、駅の南北がバスでも行き来できるようになり新たな交通結節点が生ずる。今後、鳥屋野潟南部開発が進む中で、まちづくりと一体となったバス交通ネットワークの整備が重要と考えるが、将来の都市の発展を踏まえた、南北市街地の一体化に寄与するバス交通の実現に向けてどう進めていくのか伺う。



新潟駅の南口と万代口をつなぐ駅直下バスターミナルの完成イメージ

弁天線を通り古町・市役所を行き来する新潟駅の南北縦貫路線の新設や、既存路線のさらなる充実に向け新潟交通と検討していく。昨年ラムサール条約湿地自治体認証までの経過と認証の意義について伺う。

従来、湿地の保全・利活用に取り組んでおり、昨年11月に認証

を受けた。国際的な都市ブランドとして活用し、交流人口拡大、シビックプライド醸成につなげる。



武田 勝利 (日本共産党市議団)

休日保育の実施園拡大と市立幼稚園の預かり時間拡充

共働き世帯の増加、休日を含めた働き方の変化を背景に、休日保育のニーズが高まっているが、地域によって実施園の偏りがある。どの地域でも保護者の要望に応じて休日保育を受けられるよう休日保育実施園を増やすべきと考えるが見解を伺う。

休日保育を利用しにくいという声があることは承知しており、引き続き、複数施設での共同実施の手法も含め、地域のニーズを捉えながら実施園の拡大に努める。

市立幼稚園の預かり保育を来年度から市の責任で、午後6時まで時間延長し、土曜日や夏休み、冬休みも預かり保育を実施するなど保護者のニーズに応えた教育環境を整備すべきと考えるがどうか。保護者ニーズの高い預かり保育について、来年度以降の段階的な実施に向けて国の制度の活用や保育体制などの検討を進めていく。(教育長)



加藤 大弥 (ともに躍動する新潟)

産後ケア事業のさらなる充実と次期地域包括ケア計画の策定方針

本年度の重点施策である、妊娠・出産・子育て3施策に関する

これまでの実績、成果および課題と、産後ケア事業のさらなる推進に向けた具体策を伺う。

3施策の実施により、安心して子どもを産み育てられる環境づくりが進んだ。産後ケア事業は、周知不足が課題。今後あらゆる機会を捉えて周知を図っていく。

団塊の世代がこぞって75歳以上となる2025年が目前に迫る中、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために、地域包括ケアシステムがますます重要になる。

3年を計画期間とする地域包括ケア計画は本年度までとなり、来年度からの第9期計画策定に向けた方向性や考え方を伺う。

中長期的な人口動態や介護ニーズを踏まえたサービスマネジメント整備、介護人材の確保などの優先順位を検討し、計画を定めていく。



佐藤 正人 (翔政会)

環境悪化が進む佐潟の再生と不登校児童・生徒の居場所づくり

周辺の砂丘地から地下水と湧き出る水を源とする佐潟は、近年、潟全体にあったハスやヒシがほぼ全滅し、全国の湖沼と比べても水質が悪化している。水生植物の減少の一因は、外来種であるミシシッピアカミミガメの繁殖とも言われているが、今夏の少雨・高温により一層の悪化が予想される。佐潟を救うために、抜本的な水質改善が必要と考えるが、今後の方策を伺う。

これまで泥の排出や水位管理の取り組みを実施してきたが、今秋に、湧水確保や水流改善のため、

水路の復元・整備を行う他、潟の水位を下げる水位管理を行う。



近年では、佐潟の水面のハスがほとんど確認できなくなった。

不登校児童・生徒の居場所づくりについて取り組みを伺う。

本年度より「小学校適応指導教室運営支援モデル事業」を実施しており、校内に適応指導教室を設置し、その効果を検証している。(教育長)



小野 照子 (翔政会)

不妊治療の中高生への啓発と合理的配慮を提供する教育の推進

燕市では県内で初めて高校生を対象にプレコンセッションケアセミナーが開催された。身体的に男女の特徴的な発達が目立つ中高生の段階で正しい知識を学び、将来に向けて準備することが非常に重要だと考えるが見解を伺う。

小・中学校や高校で助産師や保健師が講話などを行っているが、関係機関と意見交換をしながらさらなる啓発強化を検討していく。

絶対的な支援員不足で平等な教育やインクルーシブ教育に限界が生じている。交流学級は、子どもたちが特性のある児童と触れ合い、相互に多様性を受け入れ、尊重し合う心が醸成されるが、本市の環境づくりはどうか。

豊かな人間性を育むとともに、お互いを尊重しあう大切さを学ぶ機会となる交流・共同学習を丁寧



美の よしゆき (翔政会)

新潟まつり300年事業とGX企業支援にいがた2K万円

新潟まつりは1726年に始まったといわれており、間もなく開催300年を迎える。その節目に、記念事業を実施すべきでは。

新潟まつり300年を契機に、市民や地元企業・団体が大いに盛り上がることは大変喜ばしいため、節目にふさわしい祭りとなるよう実行委員会と検討していく。

国のGX経済移行債の投資によって、仮に人口割とした場合、本市では約1200億円の経済効果が見込まれる。その経済効果を得るために、GXを促進する既存民間企業への支援制度として、補助額2千万円を基準とする「GX企業支援にいがた2K万円」と名付けた事業を新設してはどうかと考えるがいかがか。

GX経済移行債 国は、地球温暖化ガスの削減を2050年までに実質的にゼロにするために、官民合わせて150兆円規模の投資が必要だとして、約20兆円を国がGX経済移行債の発行を通じて調達し、民間企業に活用するとしている。

国の制度の詳細把握に努め、時機を逃さずGX推進に取り組む

るよう、支援の体制や内容なども含め今後の施策を検討していく。



小林 裕史 (新風にいがた)

不登校児童・生徒の学びの保障と教職員の働き方改革

不登校児童・生徒数は、9年連続で過去最多を更新しており、小学生は4倍に増えている。不登校の児童・生徒をサポートする「適応指導教室」の拡充が必要と考えるが、市内の設置状況と今後の取り組みについて伺う。

校内適応指導教室は、中学校に比べ小学校での設置が進まず、専門性のある専任教員の配置などが課題。全区に設置した校外適応指導教室については、学校からの周知や広報の強化を図っていく。(教育長)

長時間労働が慢性化している小・中学校教職員の働き方改革について、多忙化解消と並行して処遇改善を進めることが、学校現場でも子ども中心社会を進める上で重要と考えるが、第3次多忙化解消行動計画の成果を伺う。

第3次多忙化解消行動計画 第3次計画は、「協働」と「分担」をキーワードに、一人の教職員で抱え込まない、一つの学年で抱え込まない、一つの学校園で抱え込まない、一つの業務を担うのではなく、役割を分担し、業務を分担し、創造性を発揮する。

同計画の取り組みにより、教職員の多忙化解消に一定の成果があった。継続して取り組んでいく。(教育長)



野口 光晃
(新風にいがた)

若者の市外流出による影響と
遠隔手話通訳サービスの導入

問 新潟市総合計画2030が本年度から始まり、半年が経過する。総合計画の中でも、特に人口減少対策が重要と考えるが、若者が市外へ流出すると本市にどのような影響があるのか見解を伺う。

答 若者の流出は、労働力不足、地域経済縮小、地域活動の担い手減少など、企業活動や市民生活にさまざまな影響を及ぼすと考える。

問 遠隔手話通訳サービスは、聴覚障がい者がスマートフォンで2次元コードを読み取り、遠隔で通訳者につながる事ができる汎用性が高いサービスである。このサービスを導入している都市もあり、本市も導入すべきと考えるが見解を伺う。

答 遠隔手話は、いつでも利用できるメリットがあるが、微妙なニュアンスが伝わりづらい問題点もある。今後も当事者の声を伺い、他都市の先行事例も調査していく。



高橋 聡子
(ともに躍動する新潟)

給食室のエアコン設置と
伝統文化教育の推進

問 今年の猛暑で給食室の室温は40度を超える日が続き、その中で火を使った調理作業は職員の熱中症リスクが非常に高い。今後も気温の上昇が予測される中、給食室にエアコン未設置の学校には早急に整備すべきと考えるがどうか。

答 給食室にエアコンが設置されていない学校については、大規模改修工事や特別教室の空調設置工事に合わせ整備し、令和16年度末には完了する予定。(教育長)

問 子どもたちが日本の伝統文化に触れ価値観や感性を身に付けることは、国際社会の中で文化背景の異なる人々と付き合っていく上で必要である。学校教育の中で積極的に伝統文化に触れる学習に取り組むべきと思うがどうか。

答 子どもたちが日常の中で伝統文化や地域のことに触れ考え感じることが大事だと考える。今後これらを学ぶ機会を作っていく。(教育長)



市内の小・中学校で実施している
能楽のアウトリーチ事業



野村 紀子
(日本共産党市議団)

会計年度任用職員の待遇改善と
高温・湯水による農業被害への対応

問 会計年度任用職員の給与は令和4年度に引上げ改定が行われたが年度内に適用されず、次年度に持ち越された。引上げ改定の場合、正規職員と同様に、その年度の4月にさかのぼって適用できるように、条例・規則を整備すべきと考えるがいかか。

答 給与引上げ改定時の遡及対応は、国通知などに基づき、任期や

勤務実態を考慮し、常勤職員の取り扱いに準じた改定を検討する。

問 本年8月のお盆過ぎ、北区の阿賀野川河川敷の田んぼで、稲が立ち枯れる被害が発生した。塩害ではないかとの声もあるが、被害状況および原因の把握状況と、農家への本市の支援策について伺う。

答 水稲約11ヘクタールが枯れた状況は把握している。原因は特定されていないが収穫は大変厳しい状況である。農業共済の補償や収入保険の活用状況を確認する。



中山 均
(無所属の会)

猛暑による農畜産業への影響と
原子力防災計画

問 今夏は各地で観測史上最高の気温となり、大雨や洪水などさまざまな気候関連災害が激化したことで「地球沸騰化時代の到来」といわれている。本市でも猛暑や雨不足が続いているが、農畜産業への影響と本市の対応を伺う。

答 水稲は一部で枯れが確認され、園芸作物で生育不良などが見られた他、家畜のへい死も報告された。これを受け、本市では農畜産業への緊急支援を行うこととした。

問 新潟県の資料によると、原子力防災計画に対する本市や県内の自治体が示した課題や懸念について、当時は多くが未解決だった。現在これらは解消されているのか、また、解消されたものは適宜市町村に示されているのか。

答 当時計画に反映されなかった意見の進捗状況は市町村に示されていないが、実効性のある計画になるよう引き続き改善を求める。



林 龍太郎
(翔政会)

害鳥獣の駆除と
高温・湯水対策への緊急支援

問 イノシシや熊などが頻繁に人里へ出没しており、農作物への被害や市民が安心して生活できない状況が確認されている。捕獲のため、わなを仕掛けても簡単には捕まえない状況であり、麻酔弾などでの駆除方法も検討する必要があると考えるが見解を伺う。

答 麻酔銃は、県の許可により住宅集合地域での使用が可能だが、本市内に免許取得者がおらず、即時の対応が困難などの課題がある。

問 今夏の高温・湯水に伴い、農作物や畜産が災害と言えほどの被害を受けた。これを受け、本市では9月8日に耕種農家や畜産農家への緊急支援を実施することを発表した。支援の内容を伺う。

答 農作物などへの高温の影響を受け、対策を行った農業者の負担を軽減するため、農作物の湯水対策のための設備や畜産の暑熱対策のための設備への支援を行う。



内宮 貞志
(翔政会)

本市の食料自給の課題と
遊休農地・耕作放棄地の活用

問 日本の食料自給率が低いものに野菜がある。野菜の自給率は80%だが、種の自給率は10%以下で9割を海外から調達している。地域で作るブランド野菜を確立するためにも、在来種・固定種の確保が課題と思うがどうか。

答 農業生産は種苗があつてこそ成り立つため、在来種や固定種などの種子を確保することが重要と考えている。

問 農地を農家だけで維持管理するには限界があり、市民・企業の参画が必要である。事例として滞在型市民農園であるロシアのダーチャ、ドイツのクラインガルテンがあるが、それらを変化させ市民参加型新潟モデルができないか。

答 遊休農地を未然に防ぎ、農地として活用するためには、農村への移住や空き家の活用など、多様な人材が農業に参加する機会を設けることが重要と考えている。



東村 里恵子
(翔政会)

スポーツ施設の未来ビジョンと
部活動地域移行に向けた準備状況

問 本市のスポーツ施設の再編は、減らすだけでなく、必要があれば持続可能な形でつくることもできると考える。点ではなく、エリアで捉え、エリアマネジメントのプランや若手クリエイターにデザインを任せるなど政令市新潟として思い切った取り組みをしてはどうか。

答 次世代を担う子どもたちが夢や希望を持ち、郷土愛が育めるような誇りを持つスポーツ施設の実現に向けてしっかりと取り組む。

問 中学校の部活動の地域移行に向けて小学校高学年の児童と保護者のニーズ調査を行うと聞いたが、他にも大会の在り方など調整が必要な事項も山積みである。令和8年度からの移行に間に合うのか。

答 課題はたくさんあるが、子どもや保護者が困らないよう、適切

な時期にニーズ調査の結果や今後の見直しなどを報告していくことが必要と考えている。(教育長)



西脇 厚
(翔政会)

鳥屋野潟南部の公共交通と
地域防災力の維持・強化

問 新潟駅の高架化により、人や車が新潟駅南側に流れやすくなる。鳥屋野潟南部の開発が進む中、広域な交通の連携を視野に、BRTを鳥屋野潟南部側へ延長し、各駅からの路線との接続も必要と考えるが、市長の見解を伺う。

答 駅の南側と、にいがた2kmの都心軸とつながることを受け、新潟駅を縦貫するバス路線の形成・移動の喚起により、さらなる公共交通の発展につなげていく。

問 本市の自主防災組織の結成率は92.7%で、区別では84%から99.8%までと、区によりばらつきがある。地域の防災を支える自主防災組織と防災士の存在は重要と考えるが、自主防災組織を結成できない地域の課題は何か。



自主防災組織は日頃から訓練を実施し、災害に備えている。

答 人材不足や高齢化の他、住民同士の連帯感が強く、自主防災組織の必要性を感じないという理由で結成に至らない地域もある。

(続いて4面に掲載)





石附 幸子
(市民ネットにいがた)

非核平和の取り組みと

新潟三越跡地の再開発

問 今年5月のG7広島サミットにおける「核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン」は核兵器禁止条約に触れることはなく、被爆者は落胆や怒りを表している。非核平和と都市宣言を行い、取り組みを推進してきた本市として、被爆者の気持ちをどのように受け止めるか。

答 本市が最終的に目指すところは核兵器廃絶である。被爆者の思いを受け、核兵器のない世界の実現を目指し、引き続き訴えていく。

問 新潟三越跡地再開発ビルは国と市から補助金として136億円の税金が投入される巨大再開発事業であるが、市民の関心は低い。情報を公開し市民に納得がいく形で事業を進めるべきではないか。

答 民間の複数の関係者が再開発をする取り組みであり、協議を進めながら随時情報を発信している。今後もしっかりと連携し、再開発が進捗するよう努めていく。



幸田 健太
(無所属の会)

義務教育の年齢主義の問題点と

学校施設の雨漏りなどの危険箇所

問 義務教育の目的は、社会から見れば将来を担う人材を育てること、子どもから見れば社会で必要な知識や能力を身に付けることだと考える。授業内容の理解や出席に関係なく、ある年齢に達すれば入学、進級、卒業する「年齢主義」

の問題点について所見を伺う。

答 義務教育の年齢主義は、互いの成長や学びを認め合うことが自然に身につく教育効果がある一方、学びの内容を画一的に決めてしまうことの指摘があると承知している。

問 雨漏りは箇所の特定が難しく、修繕に時間がかかることだが、市内の多くの学校施設で雨漏りが発生している。本市全体の学校施設において、何校で危険箇所などがあるかと把握しているのか。

答 現時点で大きな改修が必要な箇所は、屋根からの雨漏りが22校、屋上からの雨漏りが22校、外壁落下の危険性があるのが26校である。(教育長)



松下 和子
(新潟市公明党)

糖尿病の重症化予防と

急患診療センターへの電子カルテ導入

問 糖尿病は放置した場合さまざまな合併症を引き起こす。本市の第2期データヘルス計画では、慢性腎臓病の発生リスクの減少を目標に掲げ、糖尿病の重症化予防などに取り組んできた。令和6年度から第3期計画に移行するが、今後の取り組みについて伺う。

答 第3期データヘルス計画においても、特定健診の受診率向上対策や生活習慣病重症化予防対策の保健事業を効果的に実施し、糖尿病の重症化予防に取り組んでいく。

問 新潟市急患診療センターは、令和4年度には3万5千人を超えている患者を受け入れており、少しでも業務負担を減らす取り組みとして、電子カルテの導入が急がれると考えるが見解を伺う。

答 電子カルテを本市の急患診療センターに導入した場合の費用面や運用面での課題を整理し、さらに検討を進めていく。



内山 幸紀
(新市民クラブ)

農業における物価高騰の対応策と

側溝清掃費用の検証

問 新型コロナウイルス感染症や異常気象などの度重なるダメージから小規模事業者や農業生産者は苦境に立たされている。農業生産者の経済回復への具体的な対応策を示し、すぐさま実行に移す必要があると考えるがいかがか。

答 園芸作物の生産拡大、販売促進はもとより農業の持続的発展に向けた新規就農者の確保、育成など農業振興施策を着実に進める。

問 郊外においては高齢者が多く側溝清掃が困難となっている。汚泥処分費だけでなく、ふたの開け閉め料、側溝清掃費についても市が費用を捻出し、側溝清掃は側溝管理者の責任のもと本市が対応すべきと考えるがどうか。

答 市内全ての側溝を市が直接清掃を行うことは困難だが、地域の負担が増加していることは認識しており、少しでも負担軽減するようきめ細かな対応を行っていく。



内山 航
(翔政会)

路線バスの確保維持と

新潟駅周辺のスケートボード被害

問 コロナ禍の影響でバス利用者は減少し、運転士も減少している。

バスサービスの供給力不足はさらに深刻化すると予想されることから、運転士の確保や利用者を増やすことが重要であるが、今後の取り組みについて伺う。

答 新潟交通との新たな協定の協議の中でも若年層などの利用者を増やすことや運転士確保に向けた取り組みを協議しており、知恵を絞りながら取り組んでいきたい。

問 AIRMANスケートパークや西海岸公園の施設が整備されたが、新潟駅周辺ではスケートボードによる危険行為などの苦情が増加している。万代広場の完成時に被害が出ないよう条例を改正し、規制する必要があるのではないかと考えるがいかがか。



本年7月にオープンしたAIRMANスケートパーク(中央区)

答 安全で快適な利用環境を確保するため、これまでの取り組みをさらに強化し、新潟駅前広場条例の改正の検討を進めていく。



渋谷 明治
(日本共産党市議団)

高齢者などへのエアコン対策と

山の下排水区の浸水対策

問 エアコンを使用しない高齢者の熱中症を予防するため、エアコン購入が困難な高齢者世帯や低所得世帯への購入費・設置費の補助と電気代の助成を行い、エアコン

の適切使用を促すべきと考えるがいかがか。

答 相談があった場合は、社会福祉協議会の生活福祉資金貸付制度を案内するなど、各世帯の状況を踏まえた助言を行う。今後も必要に応じて適切な支援を検討する。

問 昨年8月の大雨で東区内に被害が集中した要因として、区内の排水能力の不足があったと考える。特に被害が深刻だった山の下市場のある山の下排水区を含め、抜本的な浸水対策を早急に進めるべきと考えるがいかがか。

答 山の下排水区では、新ポンプ場の建設と雨水管渠の整備に向け、本年度中をめどに事業計画を策定すべく作業を進める。



佐藤 誠
(新潟市公明党)

子ども誰でも通園制度と

子どもの自殺対策緊急強化プラン

問 全国の自治体で「子ども誰でも通園制度」のモデル事業が始まっている。この制度は、虐待や障がいなどの課題発見が遅れがちとされる未就園児の親の孤立化防止につながる他、子どもの発育への効果も期待されるが所見を伺う。

答 現在、国が検討している「子ども誰でも通園制度」は、親の育児負担を軽減し、子どもが安心して通園できる環境を整えることにより、子どもの発育への効果も期待される。また、虐待や障がいなどの課題発見が遅れがちとされる未就園児の親の孤立化防止につながる他、子どもの発育への効果も期待されるが所見を伺う。

問 この制度は子育て世帯の孤立化を防ぐ上で有効と考える。国の動向も注視しながらの既存の一時

預かり事業と併せて検討していく。

問 国が公表した「子どもの自殺対策緊急強化プラン」では、児童・生徒に貸与されているタブレット端末を活用し、自殺リスクの早期発見や多職種専門家で構成するチームでの対応の全国展開を目指すとしたが所見を伺う。

答 タブレット端末を活用した健康観察・教育相談アンケートの準備をしており、児童・生徒のSO Sの把握や教育相談の実施など、積極的に取り組んでいく。(教育長)



高橋 三義
(新市民クラブ)

新潟中央環状道路の完成年度と

市債返済額の平準化

問 新潟中央環状道路は、本市の経済と地域の活動拠点として発展させるために、最優先事業として30年前に工事を始めている。なぜいまだに完成年度が未定となっているのか伺う。

答 現在、国道8号から49号までの区間の整備を優先的に進めているが、残る区間の用地取得が完了していないことから完成年度を示すことができない。

問 土木工事遅れは工事費の増加と費用対効果の低下を招いている。その対策として、将来世代に負の遺産としないため、市債発行額で考えるのではなく、労働人口一人当たりの返済額を平準化すべきとの考えから土木費に充てる市債発行額を増やすべき。見解を伺う。

答 将来世代に過度な負担を招くことのないよう、身の丈に合った市債の発行を行う必要があると考える。

常任委員長報告の要旨

9月28日の本会議で行われた各常任委員長報告の要旨です。

総務

●財務部長総括説明

実質賃金がマイナスとなる一方で、物価高騰が続いていることから、支援がない低所得者への緊急対策が必要であり、繰越金の有効な活用を求める。

令和5年度普通交付税算定結果について、マイナンバーカード交付率上位の自治体へ交付金を上乘せする算定方法は適切でないことから、国に対して是正するよう意見することを望む。

●消防業務感染防止対策強化事業

訓練を通じた緊急時の対応強化と、実効性のある感染防止の強化を期待する。

保健所や市民病院などと連携しながら感染対策の最新の知見を確実に把握し、マニュアルや訓練内容の整備およびアップデートをするとともに、医療関係者の感染防止対策チームが訓練に積極的に関与するよう検討することを望む。

●消防車両等整備事業

事業スケジュールの変更によって、市民の安心安全に影響が出ないよう注視するとともに、消防業務への影響も考慮することを望む。

●寄居コミュニティハウス整備事業

駐車場の十分な確保を望む。
●新潟市新津地区市民会館条例の廃止
引き続き利用者への丁寧な周知案内を求める。定期利用登録団体との調整を確実に進め、解体後の跡地は、利便性を確保しながら工

リアで有効活用できるよう検討することを望む。

●新潟市火災予防条例の一部改正

厨房設備に関する事項の要件緩和について、火災予防の観点をしつかりと踏襲し、今回の改正が要因で火災が発生することがないよう運用するとともに、関係者にしっかりと周知することを望む。

文教経済

●新潟空港利用活性化促進事業

国際線の復便・新規就航推進に向け、地上業務委員の確保を支援するための予算付けは必要と思われるが、財源としてコロナ交付金を充てることが、生活困窮者への必要な支援の低下につながるという望む。

●人手不足対応に向けた省人化サポート事業

市内中小企業の事業継続性を高められる施策を評価し、少しでも人手不足が解消されることを期待する。申請が偏らないよう、迅速かつ広範囲に周知し、応募多数となった場合、さらなる補正も含めた柔軟な対応を求める。

真に省人化に資する機器の導入になるのかをしっかりと審査するとともに、効果を調査し、今後の施策に生かすことを望む。

●農業機械省エネルギー化支援事業

多くの要望にしっかりと対応することを評価する。農業者の意見をしっかりと聞き、今後の施策に反映させることを期待する。

市民厚生

●戸籍情報システム等改修事業

マイナンバーカードの制度設計上の不十分さが根底にあることから、いったん立ち止まり、国に対し根本的見直しを求めることは自治体としての責務であり、将来を見据えて取り組むことを望む。

●結婚新生活支援補助金

補助上限額を30万円に増額したことを評価する。広報を強化するとともに、所得制限額の緩和などより利用者が増える取り組みにすべき。

●介護保険事業会計補正予算

本市ではパートナーシップ宣誓制度利用者も対象にするとともに、国に対し制度の見直しを求めることを望む。また、若者にヒアリングし、県に対して積極的に有効な政策提言をすべき。

●介護保険事業会計補正予算

社会福祉施設等光熱費高騰対策支援金について、昨今の光熱費高騰に苦勞する施設に補助することを評価し、速やかな支給を望むとともに、各施設の状況などを把握し、さらなる支援についても検討することを望む。

●決算の認定について関係部分

市民病院について、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、感染症の重点医療機関と、第三次救急医療機関の2つの機能を両立してきたことに敬意を表する。

●市民病院中期計画の初年度から

医療提供体制の強化に向けた取り組みが着実に前進したこと、高度急性期病院として高度医療を追求し、経営改善に努めていることを評価する。

コロナ禍対策の補助金などの増額により赤字は縮小されたが、引き続き経営収支の分析を怠らず、経営改善することを求める。

医師、看護師などが質の高い医療を提供できるよう、職場の環境整備に一層の努力を望む。

整備に一層の努力を望む。

●新潟空港ターミナルビル運営継続支援事業

空港利用者数が増加傾向にあることから、受け入れ体制や施設整備をいま一度見直し、本市の空の玄関口として、より一層魅力ある利便性の高い空港となることを期待する。

●健幸すまいリフォーム助成事業

需要が多く市民生活の安心に寄与していること、10月から受け付ける予定を告知していることを評価する。市民および業者の要望に応える予算増額が必要であり、より多くの成果を生み出し、市民の安心につながるよう望む。

広く速やかに周知するとともに、申請時に困惑しないよう手続きの簡素化を求める。

利用実績を踏まえ、来年度予算の拡大を望む。速やかに工事に取組まれるよう引き続き心配りすることを望む。

●道路・公園・公共施設維持補修事業

通学路、生活道路および公園整備を進めるとともに、小規模工事業者への支援も一層進めることを要望する。

●決算の認定について関係部分

水道局の東京電力に対する浄水汚泥等対策の賠償金支払いについて、賠償の対象外である放射能濃度の基準を下回る汚泥の処理費用を回収できるよう協議していることを評価する。今後も継続して回収に努めるよう望む。

引き続き収益を上げる努力を進めるとともに費用の縮減に努め、純損益が赤字にならないよう施策を進めることを要望する。

調査特別委員会の調査・研究

議会の議決により付議された事項を審査または調査するため、現在4つの調査特別委員会が設置されています。9月26日の各特別委員会で行った調査、研究の内容は以下のとおりです。

大都市制度・行財政改革調査特別委員会

◎所管事項

大都市制度、地方分権、財政健全化、行政改革および区の在り方に関する調査、研究

◎内容

全ての指定都市の市長と議長の連名で行う「大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望」について所管課から説明を受け、要望事項を確認しました。



広域観光交流促進調査特別委員会

◎所管事項

交流人口、定住人口の拡大に向けた、魅力発信および観光誘客などの観光交流事業に関する調査、研究

◎内容

「持続可能な観光に向けて～公益財団法人新潟観光コンベンション協会の取り組み～」と題し、参考人として、同協会専務理事兼事務局長の山口誠二氏から意見聴取を行いました。



農業活性化調査特別委員会

◎所管事項

持続可能な農業確立、農業特区および食の安全に関する調査、研究

◎内容

「新潟市農村集落实態調査の結果をどう読み解くか」と題し、参考人として、新潟大学名誉教授・農業活性化研究センター名誉所長の伊藤忠雄氏から意見聴取を行いました。



地域公共交通調査特別委員会

◎所管事項

生活交通の確保および暮らしやすい交通環境の充実に関する調査、研究

◎内容

本市のスクールバスの状況や、新潟交通との新たな協定に関する現在の状況および地域公共交通計画の策定状況について、所管課から説明を受けました。



決算特別委員会名簿

委員長 古泉 幸一 副委員長 小泉 仲之
◎…分科会委員長 ○…分科会副委員長

第1分科会(12人)

(総務常任委員会所管分を審査)

- ◎中山 均 山際 務 小山 進
○豊島 真 高橋 哲也 高橋 三義
古泉 幸一 西脇 厚 加藤 大弥
平松 洋一 倉茂 政樹 小柳 聡

第2分科会(12人)

(文教経済常任委員会所管分を審査)

- ◎佐藤 正人 保苅 浩 宇野 耕哉
○内山 幸紀 東村里恵子 野口 光晃
荒井 宏幸 野村 紀子 青木 学
内山 航 志賀 泰雄 幸田 健太

第3分科会(12人)

(市民厚生常任委員会所管分を審査)

- ◎美のよしゆき 小野 照子 串田 修平
○高橋 聡子 小林 弘樹 小林 裕史
小野清一郎 鈴木 映 石附 幸子
伊藤健太郎 松下 和子 小泉 仲之

第4分科会(11人)

(環境建設常任委員会所管分を審査)

- ◎細野 弘康 内宮 貞志 佐藤 誠
○林 龍太郎 米野 泰加 志田 常佳
佐藤 幸雄 渋谷 明治 竹内 功
土田 真清 武田 勝利

市議会ホームページでは、次の情報を掲載しています。

各会派の賛否状況

新潟市議会 会議の結果

検索



請願・陳情の審査状況

新潟市議会 請願・陳情

検索



Facebookでも新潟市議会の情報を発信しています

新潟市議会 FB

検索



議案とその結果

【議員提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Contains 6 items (第6号 to 第10号).

【市長提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Contains 23 items (第50号 to 第68号).

陳情の審査結果

採択

陳情第16号

私立高校の学費負担軽減と専任教員増を促進するため、私学助成の増額、拡充を求める意見書の提出について

不採択

陳情第11号

沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋立てに使用しないよう求める意見書の提出について

陳情第17号

健康保険証の存続を求める意見書の提出について

陳情第18号

市職員の昼食時間帯における窓口業務の適正な運用を求めることについて(第1項および第2項)

陳情第19号

納入通知書兼領収証書等に、現金納付できる窓口を分かりやすく表示するとともに、窓口での現金受領を積極的に実施するよう求めることについて(第1項および第2項)

陳情第20号

市の情報の公表及び提供に関する指針の見直しを求めることについて(第1項および第2項)

陳情第21号

矢代田駅周辺地区土地区画整理事業の過去と現状と将来展望について

陳情第22号

情報(個人情報を含む)開示の実施方法で、有料コピー機を案内しますの対応をやるよう求めることについて

陳情第23号

新潟市が定めた2つの事務取扱要領を遵守するよう求めることについて(第1項および第2項)

陳情第24号

保有個人情報の開示をする決定をした場合の開示手続の統一を

図るよう求めることについて(第1項および第2項)

陳情第25号

広聴相談課に対する苦情を広聴相談課以外の部署が対応するよう求めることについて(第1項および第2項)

陳情第26号

個人情報の開示は、開示決定通知書に開示を実施することができるときが記載されているときは、開示の実施方法等申出書の提出がなくても写しの交付を行うよう求めることについて

陳情第27号

新潟市職員措置請求の請求の要旨、主張事実を書き換えて審査しないよう求めることについて(第1項および第2項)

陳情第28号

マイナンバーカードに関わる意見書の提出について

陳情第29号

学校を休んで家族の日も必要なことについて(第1項および第2項)

陳情第30号

災害時のトイレやペットの同行避難等について(第1項から第5項)

陳情第31号

太陽光パネルのリスク管理とライフル射撃場の安全対策等について(第1項から第3項)

陳情第32号

行政不服審査会答申書の捏造及び審査会での意見陳述の盗聴問題についての問題解決制度を設けることについて(第1項から第4項)

陳情第33号

矢代田駅周辺地区土地区画整理事業の進展について(第1項および第2項)

人事案件

固定資産評価審査委員会委員 本岡 禎子さん

